

I 調査結果の概要

1 聰明的你，別再做「被動的消費者」

I 調査結果の概要

1 米

(1) 要 旨

平成18年産水陸稲の収穫量は、水稻が854万6,000t、陸稻が1万100t、水陸稲合計で855万6,000tで、前年産に比べて51万8,000t(6%)減少した。これは、水稻の作付面積が1万8,000ha(1%)減少したことにより加え、10a当たり収量が前年産を25kg(5%)下回ったためである。

水稻の作柄は、全国平均で作況指数96、10a当たり収量は507kgとなった。これは、田植期以降の日照不足の影響から穗数・もみ数が平年を下回ったことに加え、9月中旬に接近、上陸した台風第13号により九州を中心に潮風害等の被害が発生し、その後少雨等の影響により、四国及び九州を中心に登熟が抑制されたためである。

陸稻の作柄は、主産地の茨城県及び栃木県の生育・登熟がおおむね天候に恵まれ、順調であったことから、全国平均で10a当たり収量は246kg、10a当たり平均収量対比は106%となった。

平成18年産水稻の被害量は107万2,000t、被害率は12.0%で、台風第13号等の影響から平年に比べて2.8ポイント、前年産に比べて4.9ポイント上回った。

(表1-1、図1-1)

図1-1 水稻の作付面積及び収穫量の推移(全国)

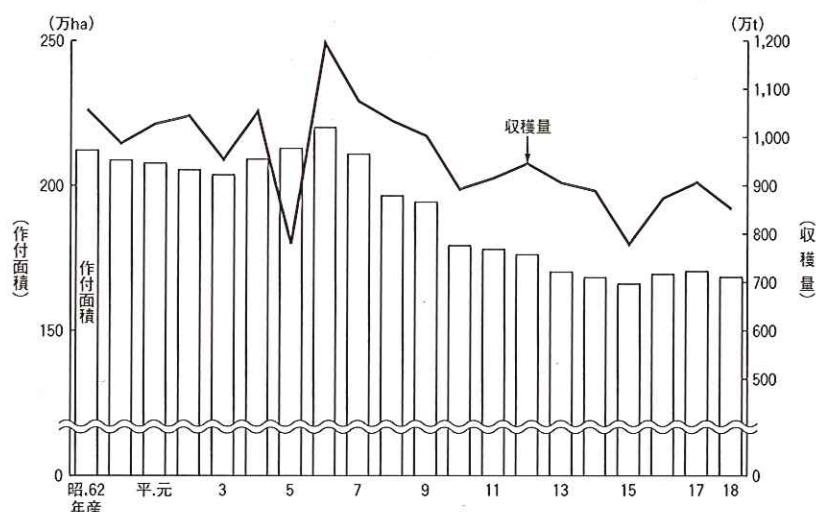


表1-1 平成18年産水陸稲収穫量

全 国 農業地域	作付面積 千ha	10a 当たり 収量 kg	収穫量 千t	作況指 数 (対平年比)	前年産との比較				被 害					
					作付面積 対 差 対 比		10a 当たり 収量 対 差 対 比		収穫量 対 差 対 比		被害面積 千ha	被 害 実面積 千ha	被害量 千t	被 害 率 本 年 % 対平年差 ポイント 対前年差 ポイント
					%	千ha	%	千t	%	千t				
水 陸 稲 計	1688.0	-	8556.0	-	△ 18.0	99	-	△ 518.0	94	-	-	-	-	-
水 稲	1684.0	507	8546.0	96	△ 18.0	99	95	△ 516.0	94	3966.0	1639.0	1072.0	12.0	2.8
北 海 道	115.4	558	643.9	105	△ 3.7	97	97	△ 38.7	94	169.5	104.5	27.2	4.4	△ 6.2
東 北	439.8	549	2414.0	99	△ 3.1	99	98	△ 81.0	97	910.6	432.2	245.5	10.0	△ 0.9
北 陸	216.2	535	1157.0	100	△ 1.4	99	100	△ 6.0	99	416.6	216.1	41.6	3.6	△ 1.5
関 東・東 山	309.1	512	1582.0	96	△ 2.8	99	94	△ 112.0	93	684.1	295.7	210.6	12.8	4.7
東 海	108.2	493	533.9	98	△ 0.9	99	99	△ 12.1	98	269.3	105.3	43.9	8.1	1.8
近 繩	114.2	499	569.6	98	△ 2.5	98	97	32.1	95	254.0	105.2	44.2	7.6	0.0
中 国	120.9	490	592.3	95	△ 0.6	100	95	△ 35.0	94	290.5	119.9	76.7	12.3	5.3
四 国	59.2	457	270.8	94	△ 0.2	100	93	△ 19.4	93	230.4	58.8	45.0	15.7	4.6
九 州	200.2	390	780.4	78	△ 2.1	99	82	△ 179.1	81	739.0	200.2	336.7	33.5	21.9
沖 縄	1.0	291	3.0	94	△ 0.0	98	103	0.0	101	1.0	0.9	0.4	11.8	4.7
陸 稲	4.1	246	10.1	106	△ 0.4	92	92	△ 1.8	85

注：1 陸稻の作況指数欄は、過去7か年の実績値のうち、最高、最低を除いた5か年の平均値(10a当たり平均収量)との対比である。

2 被害面積は被害種類別の面積を合算したもので、2種類以上の被害を受けた場合は重複して計上してある(以下の各表において同じ)。

3 被害実面積は上記2のうち、重複部分を除いた面積である(以下の各表において同じ)。

4 被害率は(被害量÷平年収量)×100である(以下の各表において同じ)。

5 被害率の対平年差は、昭和51年以降の異常値除外平均被害率との差である(以下の各表において同じ)。

(2) 解説

ア 作付面積（子実用）

(ア) 水 稲

平成18年産水稻の作付面積は168万4,000haで、前年産に比べて1万8,000ha（1%）減少した。

これは、北海道、東北及び関東・東山等において、他作物への転換等があったためである。

（表1-1、図1-2）

（資料）農林水産省の農業統計年報 平成18年

(イ) 陸 稲

平成18年産陸稻の作付面積は4,100haで、前年産に比べて370ha（8%）減少した。

これは、作柄が不安定なことや生産者の高齢化による労働力事情等により減少したためである。（表1-1、図1-2）

イ 作柄概況

図1-3 平成18年産水稻の都道府県別作況指数

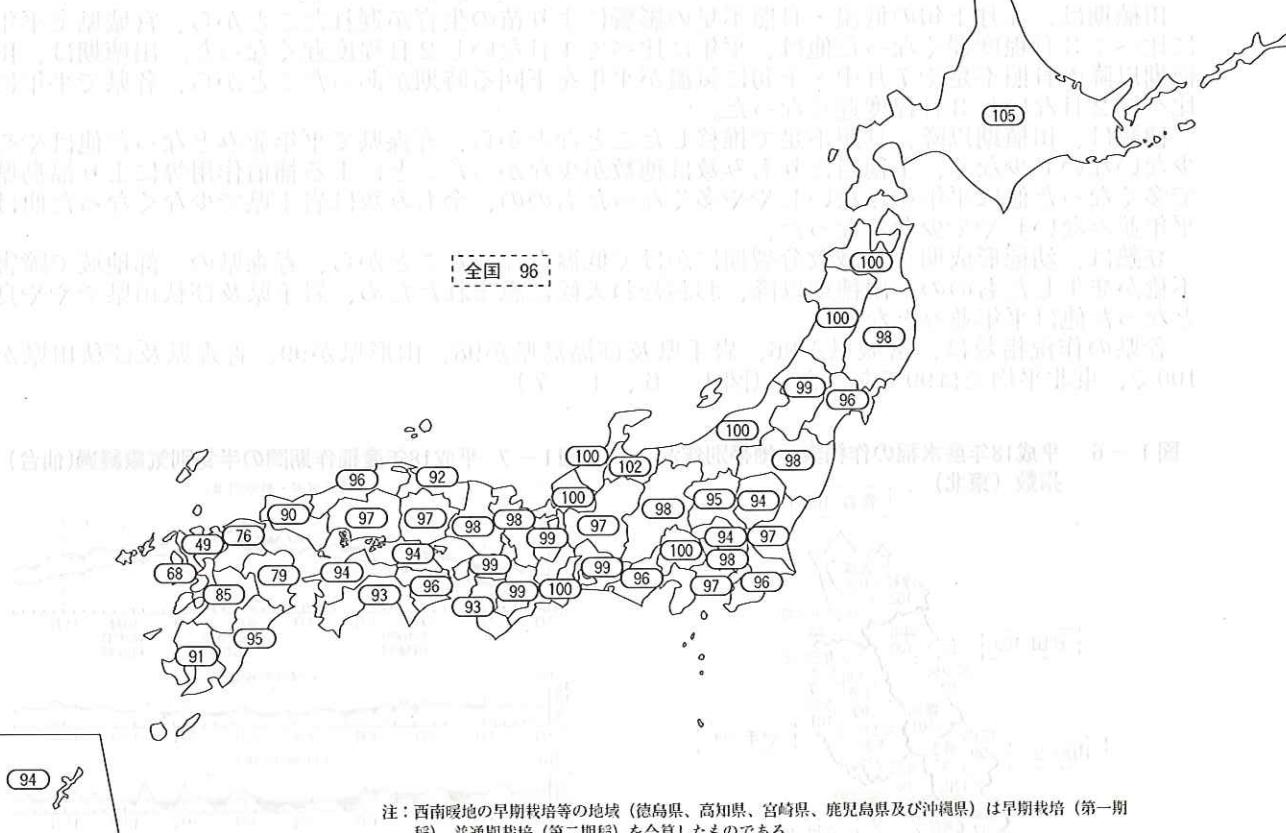
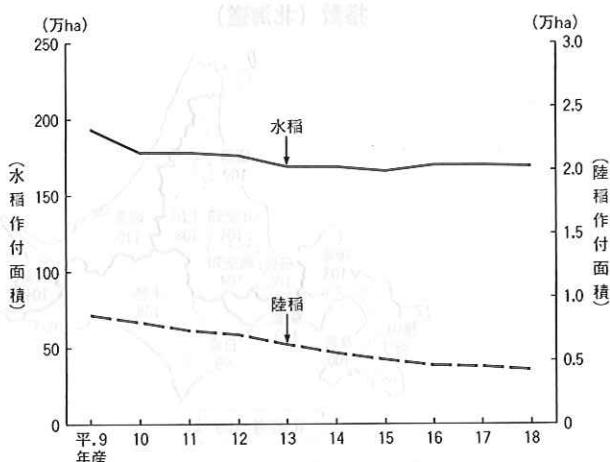


図1-2 水陸稻の作付面積の推移（全国）



注：西南暖地の早期栽培等の地域（徳島県、高知県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県）は早期栽培（第一期稲）、普通期栽培（第二期稲）を合算したものである。

(ア) 水 稲

a 北海道

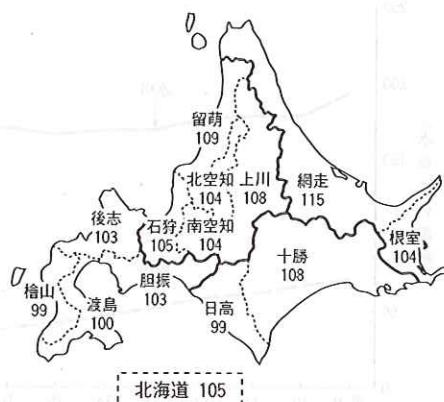
田植期は、融雪の遅れ等から、平年に比べて1日程度遅くなった。出穂期は、6月全般が日照不足等で経過したことから、平年に比べて3日程度遅くなった。

穂数は、日照不足等の影響で少なくなったものの、1穂当たりもみ数は穂数が少なくなったことによる補償作用等により多くなったことから、全もみ数はやや多くなった。

登熟は、登熟期間が総じて高温傾向で経過したことから、粒の充実が順調に進んだため、やや良となった。

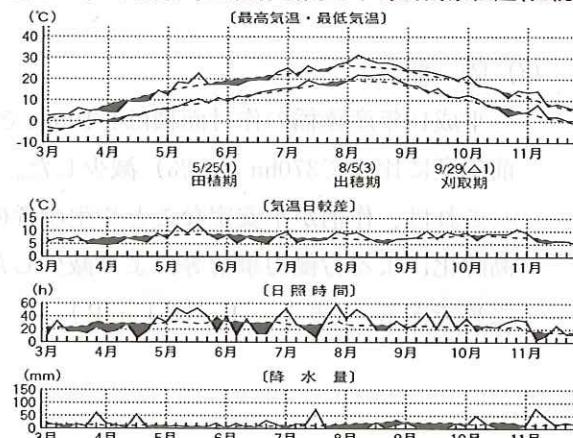
北海道の作況指数は105であった。(図1-4、1-5)

図1-4 平成18年産水稻の作柄表示地帯別作況指數(北海道)



注: [] 内の数値は道平均の作況指數である。

図1-5 平成18年産稻作期間の半旬別気象経過(札幌)



資料: 気象庁「アメダスデータ」の統計部における組替え結果による(以下の各表において同じ)。

注: 耕種期日はそれぞれ最盛期であり、()内の数値は平年との比較で、△は早いことを示す(以下の各表において同じ)。

b 東 北

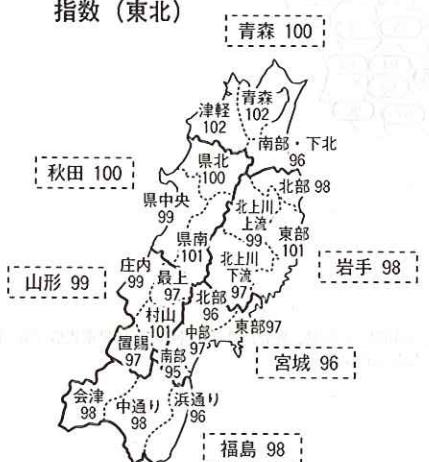
田植期は、4月下旬の低温・日照不足の影響により苗の生育が遅れたことから、宮城県で平年に比べて3日程度遅くなった他は、平年に比べて1日ないし2日程度遅くなった。出穂期は、田植期以降の日照不足や7月中・下旬に気温が平年を下回る時期があったことから、各県で平年に比べて2日ないし3日程度遅くなかった。

穂数は、田植期以降、日照不足で推移したことなどから、青森県で平年並みとなった他はやや少ないないし少なく、1穂当たりもみ数は穂数が少なかったことによる補償作用等により福島県で多くなった他は平年並みないしやや多くなったものの、全もみ数は岩手県で少なくなった他は平年並みないしやや少なくなった。

登熟は、幼穂形成期から減数分裂期にかけて低温となったことから、青森県の一部地域で障害不穏が発生したものの、出穂期以降、おおむね天候に恵まれたため、岩手県及び秋田県でやや良となった他は平年並みとなった。

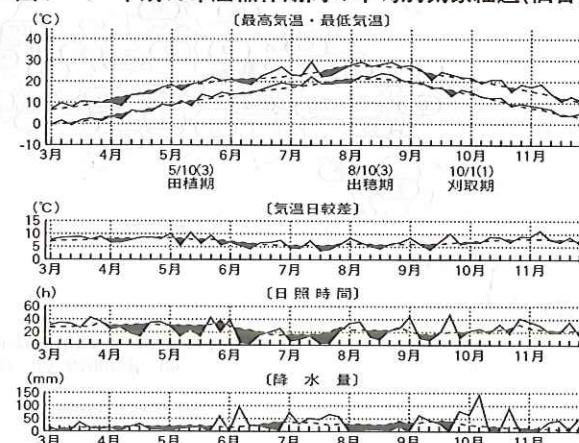
各県の作況指數は、宮城県が96、岩手県及び福島県が98、山形県が99、青森県及び秋田県が100で、東北平均では99であった。(図1-6、1-7)

図1-6 平成18年産水稻の作柄表示地帯別作況指數(東北)



注: [] 内の数値は県平均の作況指數である(以下の図において同じ)。

図1-7 平成18年産稻作期間の半旬別気象経過(仙台)



c 北陸

田植期は、品質向上を図るために遅植え指導が行われた富山県で平年に比べて6日程度遅くなった他は、平年に比べて1日ないし2日程度遅くなかった。出穂期は、田植期以降の日照不足や7月中・下旬が低温となったことから、福井県で平年に比べて2日程度遅くなった他は、平年に比べて5日程度遅くなかった。

穂数は、田植期以降の日照不足等の影響により石川県で平年に比べてやや少なくなった他は少なく、1穂当たりもみ数は穂数が少なかったことによる補償作用等により多いなしやや多くなったものの、全もみ数は平年並みないしやや少なくなった。

登熟は、出穂期以降、おおむね天候に恵まれたことにより開花・受精は良好で、その後も日照時間や気温の日較差が確保できることにより粒の肥大が順調だったことから石川県で平年並みとなった他はやや良となった。

各県の作況指数は、新潟県、石川県及び福井県が100、富山県が102で、北陸平均では100であった。(図1-8、1-9)

図1-8 平成18年産水稻の作柄表示地帯別作況指標(北陸)

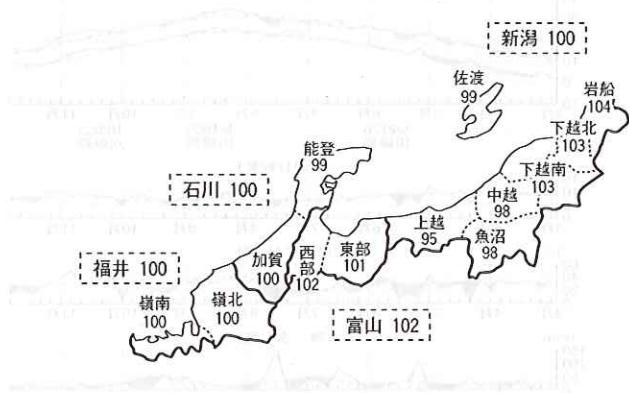
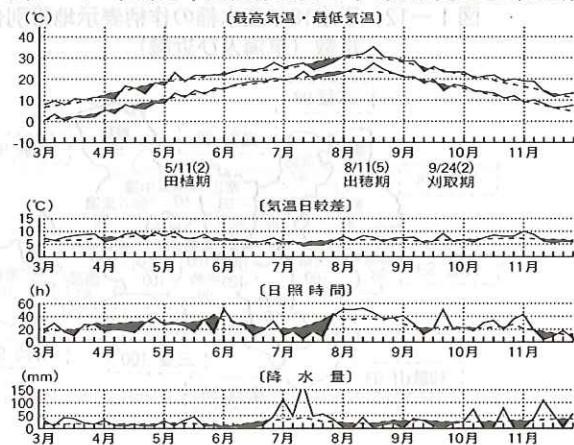


図1-9 平成18年産稻作期間の半旬別気象経過(新潟)



d 関東・東山

田植期は、埼玉県及び神奈川県で平年に比べて1日程度早くなった他は、平年並みないし2日程度遅くなかった。出穂期は、日照不足等の影響により東京都で6日程度、栃木県で5日程度遅くなった他は、平年に比べて1日ないし3日程度遅くなかった。

穂数は、日照不足等の影響により山梨県及び長野県でやや少なくなった他は少なく、1穂当たりもみ数は穂数が少なかったことによる補償作用等によりやや多いないし多くなったものの、全もみ数は長野県及び山梨県で平年並みとなった他はやや少ないし少なくなった。

登熟は、栃木県で低温・日照不足等の影響によりやや不良となった他は平年並みないしやや良となった。

各県の作況指数は、栃木県及び埼玉県が94、群馬県が95、千葉県が96、茨城県及び神奈川県が97、東京都及び長野県が98、山梨県が100で、関東・東山の平均では96であった。

(図1-10、1-11)

図1-10 平成18年産水稻の作柄表示地帯別作況指標(関東・東山)

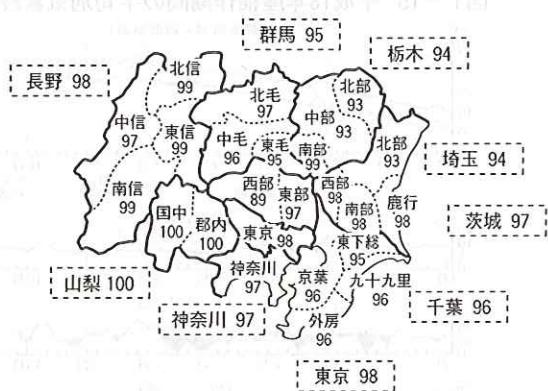
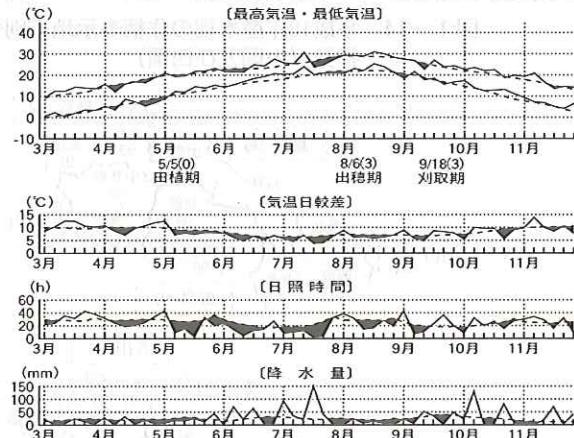


図1-11 平成18年産稻作期間の半旬別気象経過(水戸)



e 東海及び近畿

田植期は、品質向上を図るための遅植え指導等により滋賀県で平年に比べて2日程度遅くなつた他は、平年並みないし1日程度遅くなつた。出穂期は、7月中・下旬が低温・日照不足で経過したことから、三重県及び滋賀県で平年に比べて5日程度遅くなつた他は、平年並みないし3日程度遅くなつた。

穂数は、日照不足の影響で愛知県、三重県及び京都府で平年に比べてやや少なくなった他は少なくなり、1穂当たりもみ数は穂数が少なかつことによる補償作用等により大阪府及び兵庫県で多くなつた他は平年並みないしやや多くなつたものの、全もみ数はやや少ないないし少なくなつた。

登熟は、出穂期以降の天候に恵まれ、おおむね順調であったことから平年並みないしやや良となつた。

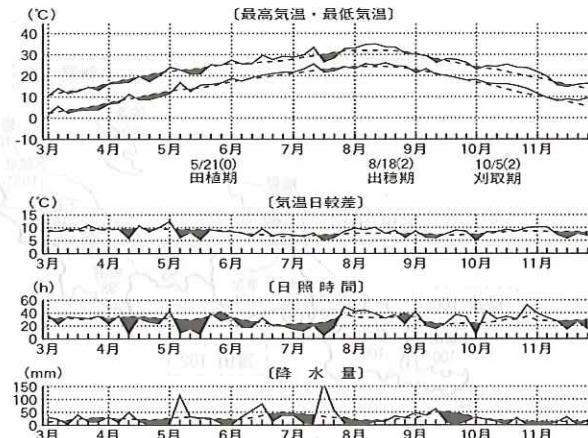
各県の作況指数は、和歌山県が93、静岡県が96、岐阜県が97、京都府及び兵庫県が98、愛知県、滋賀県、大阪府及び奈良県が99、三重県が100で、東海平均では98、近畿平均では98であった。

(図1-12、1-13)

図1-12 平成18年産水稻の作柄表示地帯別作況指數(東海及び近畿)



図1-13 平成18年産稻作期間の半旬別気象経過(名古屋)



f 中国及び四国

田植期は、香川県で平年に比べて1日程度早くなつた他は、平年並みないし3日程度遅くなつた。出穂期は、低温・日照不足の影響により、徳島県及び高知県の早期栽培で平年に比べて5日程度遅くなつた他は平年並みないし3日程度遅くなつた。

穂数は、日照不足等の影響から平年に比べてやや少ないと少くなり、1穂当たりもみ数は山口県でやや少なくなつた他は平年並みないしやや多くなつたものの、全もみ数は徳島県の普通期栽培及び高知県の早期栽培で平年並みとなつた他はやや少ないと少なくなつた。

登熟は、登熟期が高温・多照で経過したことから鳥取県、島根県及び広島県ではやや良、岡山県、山口県及び愛媛県は平年並みとなつたものの、徳島県、香川県及び高知県の早期栽培では日照不足、高夜温からやや不良となつた。

各県の作況指数は、山口県が90、鳥取県が92、高知県が93、香川県及び愛媛県が94、島根県及び徳島県が96、岡山県及び広島県が97で、中国平均では95、四国平均では94であった。

(図1-14、1-15)

図1-14 平成18年産水稻の作柄表示地帯別作況指數(中国及び四国)

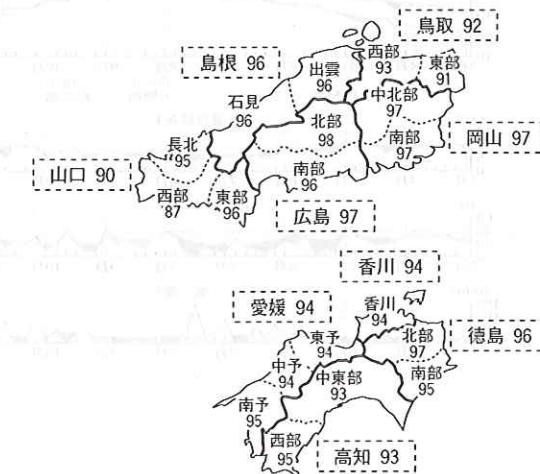
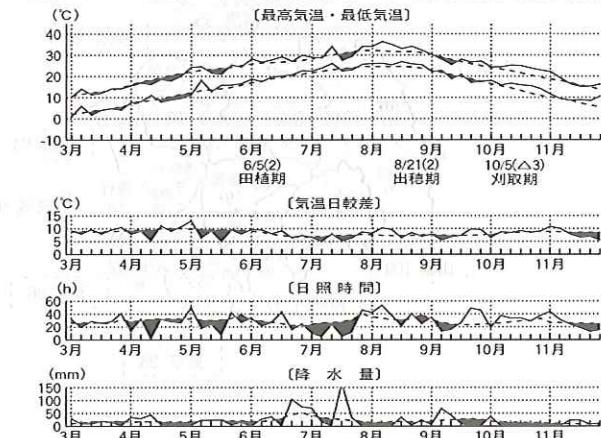


図1-15 平成18年産稻作期間の半旬別気象経過(岡山)



g 九州及び沖縄

田植期は、宮崎県の早期栽培で平年並みとなった他は登熟期の高温障害を避けるための遅植え指導等により平年に比べて2日ないし4日程度遅くなかった。出穂期は、低温・日照不足の影響により鹿児島県の早期栽培で平年に比べて5日程度遅くなかった他は、平年に比べて1日ないし4日程度遅くなかった。

穂数は、鹿児島県の早期栽培で平年並みとなった他は、日照不足等の影響により少ないとやや少なく、1穂当たりもみ数は熊本県でやや少なくなった他は平年並みないし多くなったものの、全もみ数は宮崎県の早期栽培及び鹿児島県の早期栽培で平年並みとなった他は少ないないとやや少なくなった。

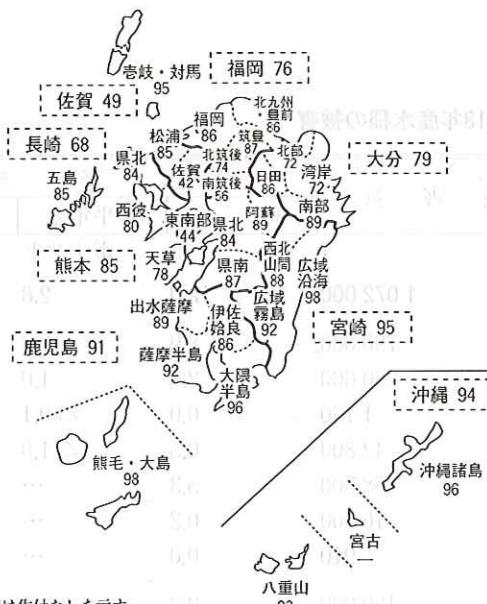
登熟は、早期栽培は出穂期が日照不足であったものの、その後おおむね天候に恵まれたことから平年並みとなり、普通期栽培は台風第10、13号の襲来による被害の発生に加え、登熟期前半の日照不足及び台風通過後の少雨の影響により著しく阻害されたため、早期栽培の割合が高い宮崎県及び鹿児島県の普通栽培で平年並みとなった他はやや不良ないし不良となった。

各県の作況指数は、佐賀県が49、長崎県が68、福岡県が76、大分県が79、熊本県が85、鹿児島県が91、宮崎県が95で、九州平均では78であった。

沖縄県は第一期稻が田植期後の低温・日照不足の影響により、全もみ数が少なくなったことに加え、第二期稻も八重山地域で台風第13号の影響を受けたことから作況指数は94であった。

(図1-16、1-17)

図1-16 平成18年産水稻の作柄表示地帯別作況指標(九州及び沖縄)



注:一印は作付なしを示す。

(1) 陸 稲(主産地域)

主産地である茨城県及び栃木県では、一部地域でいもち病や虫害が見られたものの、6月下旬以降おおむね天候に恵まれ、適雨もあったことから干害もなく登熟は順調であった。

この結果、10a当たり平均収量対比は茨城県が105%、栃木県が107%であった。

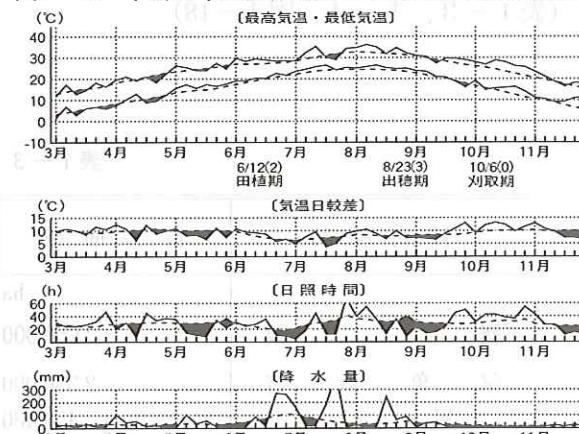
(表1-2)

表1-2 平成18年産陸稻収穫量

区分	作付面積	10a当たり収量	収穫量	前年産との比較				(参考) 10a当たり 平均収量 対比	
				作付面積		対 比	対 比		
				千ha	%				
全国	4.1	246	10.1	△0.4	92	92	△1.8	85 106	
うち、茨城	2.8	251	6.9	△0.3	91	89	△1.6	81 105	
栃木	0.8	262	2.1	0.0	102	100	0.0	101 107	

注: (参考) 10a当たり平均収量対比とは、10a当たり平均収量(過去7か年のうち、最高、最低を除いた5か年の平均値)と当年産の10a当たり収量との対比である。

図1-17 平成18年産稻作期間の半旬別気象経過(熊本)



ウ 水稻の被害の概要

全国の被害量は107万2,000 t、被害率は12.0%で、平年に比べて2.8ポイント上回った。これは、全国的な日照不足の影響に加え、九州を中心に台風第13号による潮風害等の被害が発生し、その後の天候が少雨等であったことから、潮風害が進行し、更に、穗ずれ、もみずれ、倒伏等の発生した地域の登熟が抑制されたためである。

被害種類別にみると、気象被害の被害率は8.9%で、平年を3.2ポイント上回った。このうち、風水害の被害率は2.9%で平年を1.0ポイント上回ったが、冷害の被害率は0.5%で平年を1.9ポイント下回った。また、日照不足の被害率は5.3%であったが、九州では10.3%となり、その他の地域に比べて高くなかった。

病害の被害率は2.2%で、平年を0.5ポイント下回った。このうち、いもち病の被害率は1.3%で平年を0.3ポイント下回り、紋枯病の被害率は0.6%で平年並みとなった。

虫害の被害率は0.7%で、平年並みとなった。このうち、ニカメイチュウの被害率は0.1%で平年並み、ウンカの被害率は0.2%で平年を0.1ポイント下回った。

(表1-3、1-4、図1-18)

表1-3 平成18年産水稻の被害

被 害 種 類	被 害 面 積	被 害 量	被 害 率		
			本 年	対平年差	対前年差
総 数	3 966 000	1 072 000	12.0	2.8	4.9
気 象 被 害	2 336 000	790 000	8.9	3.2	4.8
風 水 害	453 400	260 600	2.9	1.0	1.2
干 燥 害	4 670	1 130	0.0	△ 0.1	△ 0.1
冷 害	171 800	42 800	0.5	△ 1.9	0.0
日 照 不 足	1 512 000	468 300	5.3	...	4.2
高 温 障 害	185 200	16 300	0.2	...	△ 0.5
そ の 他	8 440	910	0.0	...	0.0
病 害	848 700	199 000	2.2	△ 0.5	0.3
い も ち 病	338 100	116 600	1.3	△ 0.3	0.4
紋 枯 病	277 700	51 500	0.6	0.0	△ 0.1
そ の 他	232 900	30 900	0.3	△ 0.2	0.0
虫 害	662 100	66 000	0.7	0.0	△ 0.2
ニカメイチュウ	59 900	6 830	0.1	0.0	0.0
ウ ン カ	88 100	13 600	0.2	△ 0.1	△ 0.1
カ メ ム シ	135 300	19 800	0.2	...	0.0
そ の 他	378 800	25 800	0.3	...	0.0

注：1 表1-1の脚注参照。

2 気象被害のうち「日照不足」、「高温障害」及び「その他」、虫害のうち「カメムシ」及び「その他」については、平成14年産より気象被害及び虫害について表章区分の見直しを行ったことから、平年差の比較をしていない。

表1-4 平成18年産水陸の被害種類別被害率及び対平年差（全国農業地域別）

単位：
被害率：%
対平年差：ポイント

全国農業地域・区分		総 数	気 象 被 害				病 害			虫 害				
			風 水 害	冷 害	日 照 不 足	高 温 障 害	い もち 病	紋 枯 病						
									ニ カ メ イ チ ュ ウ	ウ ジ カ	カ メ ム シ			
全 国	被 害 率	12.0	8.9	2.9	0.5	5.3	0.2	2.2	1.3	0.6	0.7	0.1	0.2	0.2
	対平年差	2.8	3.2	1.0	△ 1.9	△ 0.5	△ 0.3	0.0	0.0	0.0	△ 0.1	...
北 海 道	被 害 率	4.4	3.7	0.2	1.9	1.5	0.0	0.5	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1
	対平年差	△ 6.2	△ 5.8	△ 0.6	△ 5.9	△ 0.5	△ 0.1	0.0	△ 0.1	0.0	△ 0.1	...
東 北	被 害 率	10.0	7.6	0.3	1.1	6.0	0.2	2.1	1.9	0.2	0.2	0.0	0.0	0.1
	対平年差	△ 0.9	△ 0.8	△ 1.0	△ 4.0	△ 0.1	0.0	△ 0.1	0.0	0.0	0.0	...
北 陸	被 害 率	3.6	3.1	1.0	0.0	1.9	0.1	0.3	0.1	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0
	対平年差	△ 1.5	△ 0.6	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.8	△ 0.6	△ 0.2	△ 0.1	0.0	△ 0.1	...
関 東・東 山	被 害 率	12.8	8.7	1.9	0.2	6.4	0.2	3.2	1.9	0.8	0.7	0.1	0.2	0.1
	対平年差	4.7	4.6	△ 0.1	△ 1.0	△ 0.1	0.2	△ 0.2	0.1	0.0	0.0	...
東 海	被 害 率	8.1	4.7	1.3	0.1	3.3	0.0	1.9	1.0	0.5	1.1	0.3	0.1	0.3
	対平年差	1.8	2.5	0.0	△ 0.1	△ 1.1	△ 0.8	△ 0.2	0.2	0.1	△ 0.3	...
近畿	被 害 率	7.6	4.2	1.3	-	2.7	0.2	1.9	1.0	0.6	1.1	0.2	0.2	0.6
	対平年差	0.0	2.0	△ 0.3	△ 0.1	△ 2.0	△ 1.4	△ 0.2	△ 0.3	0.0	△ 0.6	...
中 国	被 害 率	12.3	8.4	2.5	0.0	5.6	0.3	2.0	0.8	0.7	1.4	0.1	0.4	0.6
	対平年差	5.3	5.2	0.5	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.6	0.0	0.3	0.0	△ 0.3	...
四 国	被 害 率	15.7	9.1	3.2	-	4.5	1.4	4.1	2.0	1.3	2.0	0.2	0.5	0.6
	対平年差	4.6	4.8	△ 0.3	△ 0.0	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.2	0.2	△ 0.1	△ 0.5	...
九 州	被 害 率	33.5	27.2	16.7	-	10.3	0.1	4.1	1.4	1.7	1.9	0.0	0.5	0.4
	対平年差	21.9	21.3	13.6	△ 0.3	0.2	△ 0.3	0.6	0.3	0.0	△ 0.3	...
沖縄	被 害 率	11.8	10.9	4.7	-	6.2	-	0.4	0.4	-	0.4	-	-	0.2
	対平年差	4.7	5.1	0.0	△ 0.0	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.3	...

注：表1-1及び1-3の脚注参照。

図1-18 平成18年産水稻の都道府県別被害率（総数）

単位：%

